

## 令和元年度 愛媛県人口問題総合戦略推進会議 開催結果（概要）

### 地方創生に向けた県の取組みと第2期総合戦略の方向性について

### 地方創生に向けた各団体の取組み等について

#### ○産（第1次産業）

##### 【愛媛県農業協同組合中央会】

農業の担い手を確保するため、新規就農者やみかんアルバイトの確保のほか、事業承継も視野に入れ、農家を家族経営から法人経営へ移行させるなど、第一次産業の活性化に努めている。幅広く様々な人に就農してもらうことで、魅力ある産業にしていきたい。

##### 【愛媛県森林組合連合会】

林業の担い手を確保するため、国の雇用事業や外国人の技能実習生の受入れを行い、新たな林業の担い手づくりに努めるとともに、今後は、所得の向上など、待遇を整えることも必要と考えている。森林を整備することが、近年各地で多発している風水害に対する減災や県民の快適な生活環境維持にもつながると考えている。

#### （知 事）

一次産業については、従事している皆さんが直面する厳しい課題だけでなく、しっかりと収益を上げているということを発信したり、例えば、柑橘の「紅プリンセス」や米の「ひめの凜」など新しいものがたくさん出てきていることを発信するだけでイメージが全く変わってくると思う。そして、何より業界自体が、子供たちが将来なりたいなという夢を描けるような、イメージを作っていくことをお願いしたい。

#### ○産（第2・3次産業）

##### 【愛媛県商工会議所連合会】

首都圏等の人材を地方に還流させるためには、既存の企業を留めた上で、様々な優遇措置などの努力を続け、先進的な企業の主要機能や一部分など、ノウハウや人材ごと誘致して雇用の場を創出するということが必要と考えている。

また、移住者の定着には、人と人との繋がりを作るということが重要であるため、県においてもそうした支援をお願いしたい。

##### 【愛媛県商工会連合会】

島嶼部や山間部での大きな問題の一つが働く場所の確保であり、雇用を守るための手掛かりの一つとして、これまでの親族間の事業承継に限らないM&AやAIなど新しい技術を取り込みながらの事業承継や後継者の育成に取り組んでいる。今後も県や市町、金融機関などの皆さんとも連携しながら一つでも多くの働く場所の確保ができるよう努めた

い。

【愛媛経済同友会】

新卒者の県外就職による若者の県外流出、東京一極集中が日本の最大の課題であることから、愛媛へ進出してきた首都圏企業に対し、中途退職者の UIJ ターンの促進を要請しているところであり、今後も人口減少に対する活動をさらに強化していきたい。

(知 事)

大手企業の一部機能の丸ごと移転については、県と一緒にアプローチをするなどの提案をいただければ様々な協働作業ができると考えている。

企業の誘致については、誘致による雇用の発生や通信環境の整備による働き方改革が人口定着に繋がっていることから、どのようにアプローチするかという知恵比べの時代に入ってきていると感じている。

## ○学

【愛媛大学】

地域貢献型の大学として更なる取組みを進めるため、理系分野のみならず、文系分野においても積極的な産学官連携や地域連携を推進し、東予と南予に地域課題解決のための拠点を設置しているほか、地域共創コンソーシアムを更に発展させるための取組みも進めている。今後も各機関の協力をお願いしたい。

【松山大学】

地域に資する人材育成の拠点、地域の知的コミュニケーションの拠点、地域発展に寄与する研究拠点という三つの柱を基に事業展開している。就職支援においては、入学時から就職活動を意識させるべく様々な支援活動プログラムを展開し、卒業生と学生の交流等により地元企業を知り職業観を醸成させるよう取り組んでおり、学生に将来の目的や生涯設計に関する意識づけを行っている。

(知 事)

大学と地域の協働事業が進むことにより、学生が地元を知り、地元の企業の存在を知る機会になると考えており、地域の企業情報を提供したり、就職をフォローする OB 会を併せて実施するなど、様々な観点とリンクさせることで、地元就職に繋げるような工夫をしていただきたい。これらのことが地元愛を芽生えさせる機会となり、今後、県内への就職率が高まっていく可能性もあるのではないかと考えているので、ぜひ両大学をお願いしたい。

県では、営業ツールとして作っている冊子を中学生向けのジョブチャレンジ U-15 版に修正し、活用している。大学においても、若者の県内就職への可能性を広げるための既存

事業と連動した形で事業展開を考えていただけるとありがたい。

## ○官

### 【愛媛県市長会】

県内各市において、それぞれの地域の特性を生かした各種事業に取り組んでおり、新居浜市では、西条市、四国中央市との三市連携による企業支援や別子銅山の産業遺産による観光の振興などを実施している。

地方創生を実現するためには雇用を創出し、若い世代が地方で就労し、結婚し子育てができる環境づくりが重要であり、近年、深刻となっている労働力不足など、県及び各団体の皆さん方にも各市が取り組んでいる事業に対し、ぜひご支援やご協力をお願いしたい。

### 【愛媛県町村会】

次期総合戦略では、子育て環境について、医者や看護師の確保など、地域の医療環境をどのように整備していくのかなどの視点も是非入れていただきたい。

本県の柑橘類などが台湾において高値で販売されている実態を目の当たりにした。台湾の関係者を本県に招へいし、産地を見ていただきながら意見交換などを行うことを検討している。

### （知 事）

医療関係では医師不足が問題となっているが、5Gの浸透が新たな産業革命にも匹敵すると考えており、IT技術などをうまく噛み合わせることで、例えば、地方に行けば最先端の遠隔治療の経験ができるといったメリットを生み出すなど、そのような視点で、各機関と十分に連携しながらやっていきたい。

人口の定着には、地域学、故郷学が大切と考えており、市町村の一つの役割として、地域ごとの取り組みで工夫をすれば、お金をかけずにできることもあるのではないかと考えている。

## ○金

### 【伊予銀行】

新たな事業を創出する創業支援、後継者問題としての事業承継、生産性向上へのICTコンサルタントに着目して力を入れているところであるが、いずれにしても、そういった支援を銀行単体でするには一定数の企業支援しかできないため、金融機関をはじめ、様々な経済団体が連携することで、支援を必要とする企業へのサポートにつながるような取り組みを進めていきたい。

【愛媛銀行】

空き家対策を地方創生の重要課題の一つと捉えており、四国中央市や伊予市と連携協定を締結し、空き家対策に向けたセミナーの開催など、問題解決に向け積極的に取り組んでいる。また、創業支援に向けての取組みや西日本豪雨災害からの復興についても、引き続き支援を行っていききたい。

【愛媛県信用農業協同組合連合会】

農業の成長産業化について、担い手の確保、新規就農者に対する資金支援などによる農業融資制度の充実、また、労務管理・人材育成・事業承継などの農業の経営上の問題の解決についての支援を実施しており、今後もこれらの相談機能の充実、事例紹介等も含めた情報発信を行っていききたい。

（知 事）

ICTの問題については待ったなしの状況であり、行政としても、どのようなサポートが企業にできるのかについて経済界などと相談しながら、充実させていきたいと考えている。

創業支援についても、人口減少を食い止める大事な視点として、県でも愛媛グローバルフロンティアプログラムを立ち上げ、県内のみならず県外の方にもアプローチしており、今後とも力を入れていきたい。

空き家についても、マイナスとしてとらえるのではなく、財産として捉え、例えば、移住者向けの格安物件や遍路宿、創業した人の格安オフィス、地域のコミュニティ施設としての活用などが考えられる。

## ○福祉

【愛媛県社会福祉協議会】

福祉分野では、人材確保や育成が非常に大きな課題であり、「やりがい」が仕事を選ぶ大きな動機の一つになると考え、若い人へのアピールとして一番効果のある YouTube などの映像での情報発信を行っている。

今後も学校団体や地域の皆さんと協力しながら、子どもからお年寄りまで、生きがいを共に作り上げ、高めていくような共生社会の実現に向け、努力をしていきたい。

（知 事）

福祉分野の人材の確保、育成について、特に、介護の人材不足については、人口構成に鑑み、外国人材の確保が必要と考えられるが、行政がかけ橋になって、お互いが win-win になり、常時人材を確保できるような仕組みを模索していく段階になっていると感じている。

## ○子育て

### 【愛媛県幼稚園連合会】

ジョブチャレンジ U-15 の実施により、幼稚園の先生や保育士になりたいという子供が年々増えてきていることから、これはとても大きな事業と感じており、もう一つのメリットとして、自分が将来親になる時の体験にも繋がると考えている。

また、年々離婚される方が増えていることから、この点にも視点を向けることにより、何か人口減少対策に良い影響を与えることができる可能性もあるのではないかと感じている。

### 【愛媛県 PTA 連合会】

保護者向けには、子供の読書推進や SNS の問題に関する講演など子育てのヒントになるような取組み、子供向けには、大学生によるネットモラル授業の実施や防災研修などを実施している。子供を取り巻く環境は、とても複雑になっているため、今後も地域の繋がりを大切にしながら、様々な支援ができるような活動を考えていきたい。

### (知 事)

離婚は難しい問題であり、この課題について、どのような取組みができるのかははっきりしないため、今後、議論していければよいと考えている。

SNS の問題については、受ける情報が偏り、子供が極端な思考になってしまう危険性もあるということを早い段階で知っておけば、何らかのフィルターをかけられると考えており、情報リテラシーという考え方を踏まえた対策について、現在、教育委員会に投げかけている。

## ○男女参画

### 【公益財団法人えひめ女性財団】

急速な人口減少、少子高齢化の中、女性も男性も誰もが活躍できる社会が求められており、性別による役割分担意識の解消を目指し、意識啓発のため、今年は「地域力」をテーマとし、旧の市町村単位で地域エンパワーメントカレッジを開催している。